

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成23年8月11日
【四半期会計期間】	第48期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	第一交通産業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KOUTSU SANGYO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 亮一郎
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借二丁目6番8号
【電話番号】	093(511)8840
【事務連絡者氏名】	常務取締役 垂水 繁幸
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借二丁目6番8号
【電話番号】	093(511)8840
【事務連絡者氏名】	常務取締役 垂水 繁幸
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第1四半期連結 累計期間	第48期 第1四半期連結 累計期間	第47期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	19,438	17,702	74,178
経常利益(百万円)	704	818	3,004
四半期(当期)純利益(百万円)	254	238	1,566
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	196	262	1,474
純資産額(百万円)	18,231	19,524	19,462
総資産額(百万円)	140,197	144,738	143,246
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	13.03	12.19	80.12
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	12.1	12.6	12.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第47期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響などにより雇用・所得環境への不安が高まり、消費マインドは大きく低下したため、個人消費は全国的に停滞いたしました。また、円高の進行や株式市況の低迷等もあり、わが国経済は依然として厳しい状況で推移いたしております。

このような状況の下、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は17,702百万円（前年同四半期比8.9%減）、営業利益は945百万円（同13.7%増）、経常利益は818百万円（同16.2%増）、四半期純利益は238百万円（同6.5%減）となりました。

なお、当社グループの不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、業績に季節的変動があります。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

タクシー事業

タクシー業界におきましては、いわゆる「タクシー適正化・活性化特別措置法」に基づく需給調整のための減車・休車の実施により、前年同期に対する1台当たり各種実績は上回ってきていたものの、東日本大震災の発生による各種歓送迎会やイベントの自粛ムードから、観光地や都市部の夜間利用を中心に急速に低迷しておりましたが、回復傾向にあります。

当社グループにおきましては、引続き、車両の配置管理、住宅地や勤務先への対面営業の推進、乗務員と配車司令室の接客マナーの向上に取り組むとともに、「安全運転は最高のサービス」との基本に立った乗務員への安全研修の実施、乗務員の若返り及び定着並びに被災者就労支援としての「雇用創出プラン2011」の展開により、乗務員採用に注力してまいりました。

また、利用者の利便性向上と他社との差別化を図ることを目的として、平成22年9月より北九州・福岡地区の約1,000台のタクシーにおいて導入済の、クレジットカード、携帯電話「iD（アイディ）」及び鉄道系の各種電子マネーに対応した決済端末を、平成23年5月より久留米・熊本・鹿児島地区にも約530台を追加導入し、利用促進を図りました。

以上の結果、売上高は12,286百万円（前年同四半期比9.3%増）となり、燃料価格が高止まりしている中で営業所の統廃合による合理化と様々な経費削減に取り組んだ結果、セグメント利益は380百万円（同29.9%増）となりました。

また、平成23年6月30日現在のタクシー認可台数は、当第1四半期連結累計期間において、山梨県甲斐市の有限会社玉幡タクシー（14台）の買収による増加を含め、前年同四半期末比173台増加の6,891台となっております。なお、平成23年6月に買収した大阪府富田林市の富田林交通株式会社（16台）につきましては、買収後まもなく、かつ四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

バス事業

バス事業におきましては、沖縄県内の路線バス部門では、バスロケーションシステムによる利便性向上のほか、モノレールとの共通1日乗車券「ぐるっと那覇バスモノパス」、ゴールデンウィークフリー乗車券、応募券付千円乗車券の販売により利用促進を図っておりますが、現金利用者が回数券・定期券へシフトしたこと、エコカー減税による自家用車通勤が増加したこともあり減収となっております。一方、貸切バス部門においても、東日本大震災以降の外国人観光客の日本離れや渡航自粛、国内旅行者についても自粛ムードが広がり、国内の観光地の予約はキャンセルが相次いだ結果、バス事業全体の売上高は1,596百万円（前年同四半期比15.3%減）となり、燃料が高止まりしている中で経費削減に取り組んだものの、セグメント損失は35百万円（前年同四半期は、セグメント利益131百万円）となりました。なお、平成23年6月30日現在のバス認可台数は、当第1四半期連結累計期間に6台減少し696台となっております。

不動産分譲事業

新築マンション業界におきましては、地価下落や低金利・税制優遇拡充を背景に、実需型の完成在庫の圧縮が進む中、首都圏では資産性の高い新規物件を中心に市場は回復傾向にあります。東日本大震災でも、マンションに対する耐震性・安全性が見直され、消費税率の引き上げを意識した購入マインドが市場を下支えしております。

このような状況の下、当社グループのマンションにおきましては、当連結会計年度に竣工予定の駅前好立地かつ大型物件の「グランドパレスプランシエ企救丘」（北九州市 233戸）、「プレミスト千早タワーツインマークス」（福岡市 518戸；当社シェア25%）を順調に販売するとともに、重点課題として引続き完成在庫の販売に取り組んだ結果、売上高は1,217百万円（前年同四半期比27.4%減）となりました。

戸建住宅におきましては、「暮らしを潤す低価格な土地付住宅」をテーマにした第一ホーム㈱の「ユニエクセラ」を、北九州・福岡の両都市圏において販売し、順調に推移した結果、売上高は391百万円（前年同四半期比229.9%増）となりました。

その他237百万円を加えた不動産分譲事業全体の売上高1,847百万円は、前年同四半期において東京都港区広尾のプロジェクト用地の一括販売があった結果、前年同四半期比60.9%減となりましたが、セグメント利益は68百万円（前年同四半期は、セグメント損失84百万円）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸業界におきましては、景気低迷に伴う空きテナント対策として賃料・敷金の減額やフリーレント等の営業手法が一般化し、賃料相場に影響を及ぼす中、東日本大震災の影響から飲食街は閑散とするなど、客足の減少に歯止めがかからない為、テナントの閉店・縮小傾向が続いております。

当社グループでは、飲食店舗の募集活動や入居キャンペーンを含めた営業努力により、店舗・住居ともに入居数は若干の増加となり、オフィスビルの売上高は増加したものの、飲食ビルを中心とした店舗の売上高が減少したことにより、全体の売上高は685百万円（前年同四半期比1.4%減）となりましたが、セグメント利益は338百万円（同0.8%増）となりました。

金融事業

不動産金融市場におきましては、全体として緩やかな回復基調で推移してはりましたが、東日本大震災の発生が企業の生産活動や個人消費に悪影響を及ぼしたことから、不動産の流動性への影響も懸念され、先行きは不透明な状況にあります。

このような状況の下、当社グループにおける金融事業の融資残高は、与信基準の厳格運用を図りつつも債権メンテナンスに注力した結果、不動産担保ローンは14,257百万円（前年同四半期末比1,524百万円減）となり、無担保ビジネスローンも施策的な抑制により265百万円（同420百万円減）となった結果、総融資残高は14,523百万円（同1,945百万円減）となりました。

売上高につきましては、総融資残高が前年同四半期末比11.8%減少したことにより、利息・手数料収入は減少しましたが、不動産再生事業が順調に推移した結果862百万円（前年同四半期比93.4%増）となり、経費の削減に努めた結果、セグメント利益は176百万円（同122.0%増）となりました。

その他事業

その他事業におきましては、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等により、売上高は423百万円（前年同四半期比4.9%減）、セグメント利益は26百万円（同71.8%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,492百万円増加し、144,738百万円となりました。主な増加は、現金及び預金1,992百万円であります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,429百万円増加し、125,214百万円となりました。主な増加は、短期借入金1,488百万円であります。

少数株主持分を含めた純資産は、前連結会計年度末に比べ62百万円増加し、19,524百万円となりました。主な増加は、四半期純利益238百万円であり、主な減少は、剰余金の配当195百万円であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000,000
計	78,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	19,613,600	19,613,600	福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	19,613,600	19,613,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	19,613,600	-	2,027	-	2,214

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 62,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,550,600	195,506	
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,613,600		
総株主の議決権		195,506	

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
第一交通産業株式会社	北九州市小倉北区馬借二丁目6番8号	62,400		62,400	0.31
計		62,400		62,400	0.31

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,676	11,668
受取手形及び営業未収入金	2,004	2,068
営業貸付金	14,553	14,185
たな卸資産	36,168	36,281
その他	2,837	2,988
貸倒引当金	1,209	1,225
流動資産合計	64,032	65,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,799	19,582
土地	41,485	41,530
その他(純額)	4,763	4,610
有形固定資産合計	66,048	65,723
無形固定資産		
のれん	1,244	1,088
その他	492	468
無形固定資産合計	1,736	1,557
投資その他の資産	11,429	11,492
固定資産合計	79,214	78,773
資産合計	143,246	144,738

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,372	4,030
短期借入金	39,154	40,643
未払法人税等	922	201
賞与引当金	489	148
その他	5,162	6,722
流動負債合計	50,100	51,745
固定負債		
長期借入金	55,058	54,696
退職給付引当金	7,595	7,733
役員退職慰労引当金	1,653	1,682
利息返還損失引当金	81	81
その他	9,293	9,275
固定負債合計	73,683	73,468
負債合計	123,784	125,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	2,214	2,214
利益剰余金	20,274	20,317
自己株式	67	67
株主資本合計	24,449	24,491
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	148	156
土地再評価差額金	6,125	6,125
その他の包括利益累計額合計	6,273	6,281
少数株主持分	1,286	1,313
純資産合計	19,462	19,524
負債純資産合計	143,246	144,738

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	19,438	17,702
売上原価	16,362	14,497
売上総利益	3,075	3,204
販売費及び一般管理費	2,243	2,258
営業利益	832	945
営業外収益	232	273
営業外費用		
支払利息	324	339
その他	35	61
営業外費用合計	360	400
経常利益	704	818
特別損失		
固定資産除売却損	11	26
投資有価証券評価損	29	15
特別損失合計	40	42
税金等調整前四半期純利益	663	776
法人税、住民税及び事業税	459	298
法人税等調整額	62	208
法人税等合計	397	506
少数株主損益調整前四半期純利益	266	269
少数株主利益	11	30
四半期純利益	254	238

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	266	269
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	69	6
その他の包括利益合計	69	6
四半期包括利益	196	262
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184	230
少数株主に係る四半期包括利益	12	31

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。 (連結納税制度の適用) 当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
1. 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 <p style="text-align: right;">973百万円</p>	1. 投資その他の資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額 <p style="text-align: right;">997百万円</p>
2. 保証債務 連結会社以外の会社及び当社分譲物件購入者の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 (医)湘和会 湘南記念病院 613百万円 第一ケアサービス(株) 22 当社分譲物件購入者(228名) 637 <hr/> 計 1,274	2. 保証債務 連結会社以外の会社及び当社分譲物件購入者の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。 (医)湘和会 湘南記念病院 592百万円 第一ケアサービス(株) 21 当社分譲物件購入者(226名) 627 <hr/> 計 1,241

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
当社グループの不動産分譲事業では、顧客のニーズに合わせて第4四半期連結会計期間に竣工する物件の割合が高いため、第4四半期連結会計期間の売上高が高くなる傾向にあります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 625百万円 のれんの償却額 161	減価償却費 652百万円 のれんの償却額 175

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	195	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	195	10	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	11,245	1,885	4,719	695	445	18,992	446	19,438	-	19,438
セグメント間の内部 売上高 又は振替 高	-	-	-	-	-	-	942	942	942	-
計	11,245	1,885	4,719	695	445	18,992	1,388	20,380	942	19,438
セグメント 利益又は損 失()	293	131	84	335	79	755	92	847	15	832

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 15百万円には、セグメント間取引消去19百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入 35百万円が含まれております。

なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	金融	計				
売上高										
外部顧客 への売上 高	12,286	1,596	1,847	685	862	17,278	423	17,702	-	17,702
セグメント 間 の 内 部 売 上 高 又 は 振 替 高	-	-	-	-	-	-	965	965	965	-
計	12,286	1,596	1,847	685	862	17,278	1,389	18,667	965	17,702
セグメント 利益又は損 失()	380	35	68	338	176	927	26	953	8	945

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及び車両運行管理請負業務等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 8百万円には、セグメント間取引消去28百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入 36百万円が含まれております。
 なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第1四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円03銭	12円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	254	238
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	254	238
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,551	19,551

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

当第1四半期連結会計期間及び当第1四半期連結会計期間終了後四半期報告書提出日までの間における配当に関する取締役会決議の内容については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項 (株主資本等関係) 1. 配当に関する事項」に記載のとおりであります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

第一交通産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小淵 輝生 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 只隈 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一交通産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一交通産業株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。